

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エプロ
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

(氏名) 岩崎 辰之
 (氏名) 吉原 信一郎

TEL 03-5244-6387

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	692	21.3	196	36.3	196	36.1	131	50.9
23年1月期第1四半期	571	18.4	143	59.4	144	59.8	87	66.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	29.47	—
23年1月期第1四半期	3,905.46	—

(注)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年1月期第1四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳しくは次ページの「株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	2,576	2,225	86.4	498.11
23年1月期	2,632	2,204	83.7	493.31

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 2,225百万円 23年1月期 2,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	5,000.00	—	25.00	—
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年1月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳しくは次ページの「株式分割後の配当金の状況についてのご注意」をご覧ください。

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,304	9.8	372	14.4	376	15.2	226	10.2	50.71
通期	2,637	1.9	761	0.5	768	1.1	465	△2.5	104.13

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 4,658,000株 23年1月期 4,658,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 189,273株 23年1月期 189,273株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 4,468,727株 23年1月期1Q 22,344株

（注）平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成23年1月期1Qの期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点に金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割に伴う遡及修正値）

平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株に割合で株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値は、以下のとおりとなります。

平成23年1月期第1四半期 1株当たり四半期純利益 19.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円一銭

（株式分割後の配当金の状況についてのご注意）

平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの配当金につきましては、以下のとおりとなります。

平成23年1月期 第2四半期末:25円00銭 期末:25円00銭 年間合計:50円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
販売の状況（連結）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、緩やかながら回復基調にあったものの、平成23年3月に発生した東日本大震災が経済活動に及ぼす影響が懸念され、先行き不透明感が拭えない状態が続いております。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結会計期間における住宅着工戸数は住宅ローン減税や贈与税の非課税枠拡大等の各種政策による後押しを受け堅調に推移しております。ただし、当第2四半期以降につきましては東日本大震災の影響による住宅着工戸数の減少が懸念されており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経済状況のもとで、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業においてコールセンターや太陽光発電設計等に関する新しいサービスを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して海外事業の立上げを推進することで、事業ポートフォリオの拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は692百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益196百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益196百万円（前年同期比36.1%増）、四半期純利益131百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建築設備設計コンサルティング事業)

主力の給排水設備設計業務において新規得意先からの設計受託が増加したことに加え、新しいサービス（カスタマーセンター業務・太陽光発電設備設計業務等）の受託が拡大したことにより、売上高は634百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は235百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(建築設備申請監理事業)

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要は引き続き厳しい環境が続いているものの、前年同期において減収要因となった会計方針の変更による影響がなくなったことから、売上高は58百万円（前年同期比45.4%増）、営業利益は8百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

①資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、2,272百万円となりました。これは、主として現金及び預金が43百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、304百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、2,576百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.1%減少し、318百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、31百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて18.2%減少し、350百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、2,225百万円となりました。これは、四

半期純利益（131百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（111百万円）により、利益剰余金が19百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月16日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は452千円、税金等調整前四半期純利益は、6,606千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により投資その他の資産の「敷金及び保証金」が6,606千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,143	1,823,774
受取手形及び売掛金	374,420	356,717
仕掛品	65,096	70,353
その他	53,927	68,494
貸倒引当金	△1,493	△1,334
流動資産合計	2,272,094	2,318,005
固定資産		
有形固定資産	148,811	150,951
無形固定資産	41,217	42,885
投資その他の資産	114,385	121,071
固定資産合計	304,415	314,907
資産合計	2,576,509	2,632,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,606	19,425
未払法人税等	55,556	158,293
賞与引当金	9,044	8,597
役員賞与引当金	—	17,200
その他	232,437	195,301
流動負債合計	318,644	398,818
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	15,028
長期末払金	15,028	—
その他	16,922	14,583
固定負債合計	31,951	29,611
負債合計	350,595	428,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,219,548	2,199,577
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,236,049	2,216,077
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△10,136	△11,594
評価・換算差額等合計	△10,136	△11,594
純資産合計	2,225,913	2,204,483
負債純資産合計	2,576,509	2,632,913

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	571,078	692,604
売上原価	291,860	365,747
売上総利益	279,217	326,856
販売費及び一般管理費	135,280	130,737
営業利益	143,936	196,119
営業外収益		
受取利息	361	215
業務受託料	—	1,378
その他	296	96
営業外収益合計	657	1,690
営業外費用		
為替差損	—	952
営業外費用合計	—	952
経常利益	144,594	196,856
特別利益		
社宅移転補償金	352	24,848
特別利益合計	352	24,848
特別損失		
固定資産除売却損	—	259
事務所移転費用	3,469	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,154
特別損失合計	3,469	6,413
税金等調整前四半期純利益	141,477	215,291
法人税、住民税及び事業税	44,727	71,590
法人税等調整額	9,486	12,010
法人税等合計	54,214	83,601
少数株主損益調整前四半期純利益	—	131,689
四半期純利益	87,263	131,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,477	215,291
減価償却費	13,815	15,304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,154
売上債権の増減額(△は増加)	18,130	△17,497
仕入債務の増減額(△は減少)	2,079	2,486
その他	△47,887	△11,684
小計	127,614	210,055
利息及び配当金の受取額	224	217
社宅移転補償金の受取額	2,506	22,491
法人税等の支払額	△170,350	△174,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,004	58,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,927	△4,279
無形固定資産の取得による支出	△7,176	△2,885
その他	△9,664	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,767	△7,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△96,593	△95,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,593	△95,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,896	△43,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,935	1,823,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,436,039	1,780,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	531,143	39,935	571,078	—	571,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	531,143	39,935	571,078	—	571,078
営業利益	186,415	5,401	191,816	(47,880)	143,936

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

- (1) 建築設備設計コンサルティング……低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務
- (2) 建築設備申請監理 ……建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は22,344千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は4,789千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、次の2事業を行っており、当社グループの報告セグメントは「建築設備設計コンサルティング事業」及び「建築設備申請監理事業」から構成されています。

(1) 建築設備設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・後方のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行っております。

(2) 建築設備申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	建築設備設計 コンサルティング 事業	建築設備 申請監理 事業	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	634,537	58,067	692,604	-	692,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	634,537	58,067	692,604	-	692,604
セグメント利益	235,432	8,217	243,649	△47,530	196,119

(注) 1. セグメント利益の調整額△47,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

4. 補足情報

販売の状況（連結）

(単位：千円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
建築設備設計 コンサルティング 事業	設備設計・積算業務の受託	403,628	70.7%	463,884	67.0%
	建築設備のコンサルティング	14,753	2.6%	12,150	1.7%
	部材加工情報の提供	56,101	9.8%	58,032	8.4%
	カスタマーセンターサービス	56,659	9.9%	100,470	14.5%
	小計	531,143	93.0%	634,537	91.6%
建築設備 申請監理事業	官公庁申請監理業務の受託	39,935	7.0%	58,067	8.4%
合計		571,078	100.0%	692,604	100.0%